

守谷市議会だより

発行／守谷市議会 茨城県守谷市大柏950-1
編集／守谷市議会事務局
TEL (0297) 45-1111(内線532) FAX (0297) 45-6528

URL <http://www.city.moriya.ibaraki.jp>
守谷市役所ホームページ内 守谷市議会
メール gikai@city.moriya.ibaraki.jp



主な内容

- | | | | |
|-------------|------|-----------------|---------|
| ・ 第1回定例会の概要 | 2ページ | ・ 各常任委員会審査状況 | 6～8ページ |
| ・ 審議結果一覧 | 3ページ | ・ 一般質問 | 9～16ページ |
| ・ 予算特別委員会 | 4ページ | ・ 特別委員会設置, 議長日誌 | 17ページ |
| ・ 守谷市の財政状況 | 5ページ | ・ 意見書提出, 第2回定例会 | 18ページ |

平成20年

第1回定例会の概要

平成20年度予算10会計を含む、議案48件、
請願1件、議員提出議案6件を審議

第1回定例会を終えて

市議会議長 又乘 成人

改選後、新たな体制となつてから初めての定例会となりました。

平成20年度の予算につきましては、特別委員会を設置し、2日間にわたり詳細かつ慎重な審査を行い、執行機関に対し指摘・要望等を行いました。

すべての予算は賛成多数により可決となりましたが、地方分権の推進とともに、市の財政基盤の充実強化は重要な課題であります。自立した市の発展のため、職員が全力で職務に傾注し、行財政運営に万全を期すことを強く要望しました。

また、16名の議員が通告による一般質問を行い、行政全般にわたる活発な質問がなされました。

今後とも市民の皆様のご協力をお願い申し上げます。

第1回定例会の経過

3月11日(火) 本会議

○市長施政方針演説

○議案・請願上程、提案理由及び重点事項説明

3月12日(水) 本会議

○施政方針・議案への質疑

○議案・請願委員会付託

3月13日(木)、14日(金)

○予算特別委員会

3月18日(火)

○総務常任委員会

○都市経済常任委員会

3月19日(水)

○文教福祉常任委員会

3月21日(金) 本会議

○各委員会委員長報告、質疑、討論、採決

○議員提出議案審議

○市政に関する一般質問

3月24日(月)、25日(火)

○市政に関する一般質問

3月26日(水) 本会議

○各委員会委員長報告、質疑、討論、採決

○議員提出議案審議

○市選挙管理委員会委員及び補充員の選挙

主な議案の内容

○報告第1号 平成19年公害防止条例に基づく報告について

地下水・農業用水路・河川の水質調査、騒音・振動調査など、市内における公害状況と、その防止に関して講じた施策等についての報告である。

○議案第2号 政治倫理審査会委員の選任について

任期満了に伴い、辻中豊氏、平島雅人氏、長谷川雅彦氏、設楽隆司氏、川畑弘美氏の選任について、議会の同意を求めるものである。

○議案第7号 教育委員会委員の任命について

現委員の鮎川清勝氏を引き続き任命するにあたり、議会の同意を求めるものである。

○議案第11号 公共施設の暴力排除に関する条例の制定

市民の福祉増進を目的と

して設置された公の施設等が、反社会的組織である暴力団等の威力誇示及び資金獲得活動等に使用されることを防止するため、暴力団等の使用制限に関する条例を制定するものである。

○議案第12号 ふるさとづくり寄附条例の制定

市内外から寄附を募り、それらを財源として個性あるまちづくりを行い、市民生活の付加価値を高めていくことを目的とする条例の制定である。

○議案第13号 こども療育教室の設置及び管理に関する条例の制定

障害者福祉センターで実施していた児童デイサービスを区分し、新たにこども療育教室を設置するため、条例を制定するものである。

○議案第20号 手数料条例の一部を改正する条例

住民基本台帳カードの普及促進を図るため、平成20年度から平成22年度まで特

別交付税が増額されることにより、カード発行手数料を3年間に限り無料とすることなどを改正するものである。

○議案第29号 平成19年度一般会計補正予算(第5号)

歳入歳出それぞれ、1億6933万円の減額並びに繰越明許費の設定及び地方債の変更である。

○議案第36号 第45号

平成20年度の一般会計と7特別会計、水道事業会計、公共下水道事業会計を合わせた予算規模は、268億9993万5千円で、前年度と比較して15億2051万7千円(△5.4%)の減額となっている。

○議案第46号 財産の取得について

平成21年度と平成22年度に実施予定の守谷小学校の改築にあわせ、従前から狭あいであった学校敷地を確保するため、隣接する土地を買収するものである。

第1回定例会審議結果一覧

報告

報告番号 件名
第1号 平成19年守谷市公害防止条例に基づく報告について

議案

議案番号	件名	議決結果
第2号	守谷市政治倫理審査会委員の選任について	同意
第3号	守谷市政治倫理審査会委員の選任について	同意
第4号	守谷市政治倫理審査会委員の選任について	同意
第5号	守谷市政治倫理審査会委員の選任について	同意
第6号	守谷市政治倫理審査会委員の選任について	同意
第7号	守谷市教育委員会委員の任命について	同意
第8号	守谷市職員の自己啓発等休業に関する条例の制定	原案可決
第9号	外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の制定	原案可決
第10号	守谷市長の選挙におけるピラの作成の公費負担に関する条例の制定	原案可決
第11号	守谷市公共施設の暴力排除に関する条例の制定	原案可決
第12号	守谷市ふるさとづくり寄附条例の制定	原案可決
第13号	守谷市こども療育教室の設置及び管理に関する条例の制定	原案可決
第14号	守谷市後期高齢者医療に関する条例の制定	原案可決
第15号	守谷市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第16号	守谷市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第17号	守谷市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第18号	守谷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	原案可決
第19号	守谷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案可決
第20号	守谷市手数料条例の一部を改正する条例	原案可決
第21号	守谷市教育振興基金条例の一部を改正する条例	原案可決
第22号	守谷市地域福祉基金条例の一部を改正する条例	原案可決
第23号	守谷市医療福祉費支給条例の一部を改正する条例	原案可決
第24号	守谷市在宅障害児福祉手当支給条例の一部を改正する条例	原案可決
第25号	守谷市介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	原案可決
第26号	守谷市営住宅管理条例の一部を改正する条例	原案可決
第27号	守谷市障害者福祉センターの設置及び管理に関する条例の制定	原案可決
第28号	守谷市児童館の設置及び管理に関する条例を廃止する条例	原案可決
第29号	平成19年度守谷市一般会計補正予算(第5号)	原案可決
第30号	平成19年度守谷市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	原案可決
第31号	平成19年度守谷市老人保健特別会計補正予算(第5号)	原案可決
第32号	平成19年度守谷市介護保険特別会計補正予算(第4号)	原案可決
第33号	平成19年度守谷市介護サービス事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
第34号	平成19年度守谷市水道事業会計補正予算(第4号)	原案可決
第35号	平成19年度守谷市公共下水道事業会計補正予算(第4号)	原案可決
第36号	平成20年度守谷市一般会計予算	原案可決
第37号	平成20年度守谷市国民健康保険特別会計予算	原案可決
第38号	平成20年度守谷市老人保健特別会計予算	原案可決
第39号	平成20年度守谷市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
第40号	平成20年度守谷市介護保険特別会計予算	原案可決
第41号	平成20年度守谷市介護サービス事業特別会計予算	原案可決
第42号	平成20年度守谷市守谷駅周辺一体型土地地区画整理事業特別会計予算	原案可決
第43号	平成20年度守谷市農業集落排水事業特別会計予算	原案可決
第44号	平成20年度守谷市水道事業会計予算	原案可決
第45号	平成20年度守谷市公共下水道事業会計予算	原案可決
第46号	財産の取得について	原案可決
第47号	守谷市消防団条例の一部を改正する条例	原案可決
第48号	学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定	原案可決
第49号	守谷市国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決

請願・陳情

受理番号 件名 議決結果
第1号 高齢者に負担増と差別医療を強いる2008年4月実施の後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める請願 不採択

議員提出議案

議案番号	件名	議決結果
第1号	道路特定財源の確保に関する意見書	原案可決
第2号	利根左岸対策特別委員会設置に関する決議	原案可決
第3号	まちづくり対策特別委員会設置に関する決議	原案可決
第4号	乙子立体交差建設対策特別委員会設置に関する決議	原案可決
第5号	議会活性化検討特別委員会設置に関する決議	原案可決
第6号	常総地方広域市町村圏事務組合の「第三次ごみ処理施設」焼却炉建替えについて十分かつ適切な審議を求める意見書	原案否決

予算特別委員会

平成20年度 一般会計・7特別会計・水道事業会計・公共下水道事業会計
総額268億9,993万円を審査

議案の審査結果

- 議案第36号 一般会計予算
- 議案第37号 国民健康保険特別会計予算
- 議案第38号 老人保健特別会計予算
- 議案第39号 後期高齢者医療特別会計予算
- 議案第40号 介護保険特別会計予算
- 議案第41号 介護サービス事業特別会計予算
- 議案第42号 守谷駅周辺一体型土地区画整理事業特別会計予算
- 議案第43号 農業集落排水事業特別会計予算
- 議案第44号 水道事業会計予算
- 議案第45号 公共下水道事業会計予算

すべて賛成多数



委員からの 主な指摘や要望

予算編成全般について

地方分権の推進とともに、市町村においては財政基盤の充実強化は重要な課題となっている。守谷市においても財源は厳しい状況に変わりはない。

地方分権社会にふさわしい自立した守谷市発展のため、全職員が全力で職務に傾注し、行財政運営に万全を期すことを強く要望する。

市税等の収納率の向上について

平成20年度から市税等のコンビ二納付を開始するということが、滞納額は5億円を越えている。

納付窓口を拡大することで滞納額も減少すると思われるので、今後、収納代理金融機関の拡大、口座振替の推奨、クレジットカードでの納付等を積極的に導入し、納税者の利便性を図っていく必要がある。

常総地方広域市町村圏事務 組合への負担金について

事務組合への負担金は、圏内の自治体が、塵芥処理、老人福祉施設、運動公園、消防等へ多額の負担金を支出している。平成20年度の守谷市の負担金は、前年度と比較し、1000万円以上増額となっている。各施設において、予算計上から決算に至るまで負担金が適正に執行されているか、検証してほしい。

きらめき守谷夢彩都の運営 方法について

つくばエクスプレス開業に伴い、きらめき守谷夢彩都はこれまで3回開催された。守谷市は観光資源が少ないことから、開催日は各種イベントや地域の祭事等の時期に合わせ、内容も守谷市をPRし、他市町村からも見に来るような企画にしてほしい。

保育所待機児童の解消及び 民間保育所の運営について

平成20年度には保育所定員120名増、平成21年度には民間保育所の開設により待機児童が解消されることだが、保護者が安心して就労できるよう、一刻も早く待機児童が解消されるよう努めてほしい。

また、民間保育所に対する負担金や補助を行っているが、運営が適正に行われているか監視していく必要がある。

後期高齢者医療制度に ついて

平成20年4月から、制度が開始される。都道府県単位で全市町村が加入する広域連合が運営し、市町村は窓口業務や保険料徴収事務を行うことになっている。

市町村は、共通経費の負担に加え、新たな窓口業務や保険料徴収業務にかかる負担が重なることが予想される。また、新たな制度であることから様々な問題点が指摘されている。今後

一層高齢化が進むなかで、すべての高齢者が安心して暮らせるよう、各自自治体が連携し、充実した制度となるよう改善していかねばならない。

地区公民館の改修について

市内小・中学校の耐震補強対策は、守谷小学校の改修工事をもって完了することだが、地区公民館の中には、老朽化した施設がある。使用頻度も高いので、利用者の安全を考慮し、今後改修する必要がある。

放課後子どもプランに ついて

昨年、市内小学校全校で放課後子ども教室がスタートした。年々地域の交流が希薄化していく中で、地域の人々と子どもたちが遊びを通じて触れ合うことは、子どもたちが社会のルールを身に付けたり、犯罪から子どもたちを守ることができ。今後、児童クラブと連携を密にし、両事業の充実を図ってほしい。

守谷市の財政状況

普通会計の平成8年度から平成17年度の
経常収支比率と財政力指数の推移

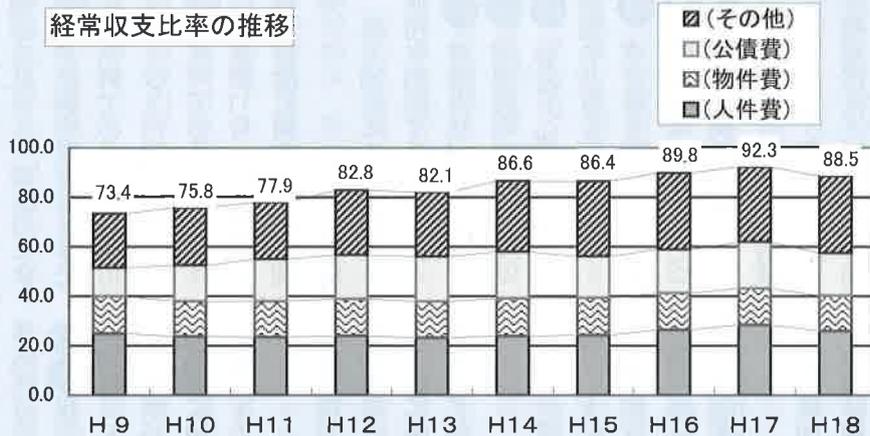
経常収支比率の推移(普通会計)

(単位:%)

年 度	H 9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
経常収支比率計	73.4	75.8	77.9	82.8	82.1	86.6	86.4	89.8	92.3	88.5
(人件費)	24.9	23.7	23.5	24.0	23.2	23.9	24.3	26.4	28.4	26.0
(物件費)	15.1	14.2	14.5	14.8	14.6	15.2	15.0	14.9	14.7	14.3
(公債費)	11.5	14.6	17.0	17.9	18.2	18.9	16.8	17.6	18.9	17.1
(その他)	21.9	23.3	22.9	26.1	26.1	28.6	30.3	30.9	30.3	31.1

* 各年度の数値は、地方財政状況調査(決算統計)データによる。(減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債を含む。)

経常収支比率の推移



* 経常収支比率

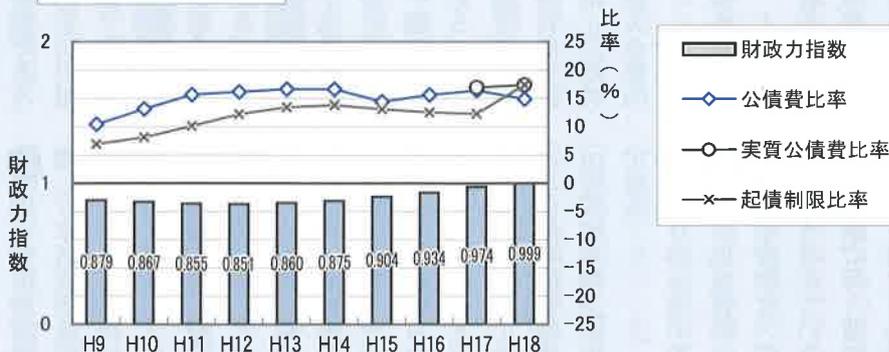
財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源が、人件費・扶助費(医療費補助等)・公債費(借金の返済)のように毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当されているかという割合を示すものです。この数値が高いほど(市では80パーセントを超えると)財政構造は弾力性を失いつつあると考えられています。

財政力指数等の推移(普通会計)

年 度	H 9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
財政力指数	0.879	0.867	0.855	0.851	0.860	0.875	0.904	0.934	0.974	0.999
公債費比率	10.3	13.0	15.5	16.0	16.5	16.5	14.3	15.5	16.3	14.8
実質公債費比率									16.9	17.4
起債制限比率	6.9	8.1	10.1	12.2	13.4	13.8	13.1	12.5	12.3	17.4

* 財政力指数は3力年平均

財政力指数等の推移



* 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を測る方法として一般的に用いられているもので交付税の規定により算定した基準財政収入額(税収入を一定の方式で算定した額)を基準財政需要額(地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行うために必要な財政需要額)で除して得た数値の過去3年間の平均値をいいます。財政力指数が大きいくほど財政力が強く、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。

総務常任委員会

ふるさとづくり寄附条例の制定、財産の取得、
一般会計補正予算など12議案を審査

議案の審査結果と 主な内容

○議案第8号 職員の自己啓発等休業に関する条例の制定 全員賛成

大学等課程の履修や国際貢献活動を可能とする休業制度である。公務に支障なく、公務能力向上が認められる場合で、大学等の履修が2年以内、国際貢献が3年以内で、無給となる。

問 公務に支障がない場合とあるが、実際はどうか。

答 十分に配慮し、できる限り認めていきたい。

問 国際貢献活動とは。

答 開発途上国への技術援助などである。

○議案第9号 外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の制定 全員賛成

問 実績はあるのか。

答 茨城県では学校関係者の派遣があった。

○議案第10号 市長の選挙におけるピラの作成の公費負担に関する条例の制定 全員賛成

有権者が政策などを知る機会を拡充し、資金力による選挙活動の差をなくすための条例である。公費負担は、1枚7円30銭、1万6千枚までである。

○議案第11号 公共施設の暴力排除に関する条例の制定 全員賛成

暴力団による公共施設の使用を制限するものである。事前告知が必要では。

問 使用許可の条件とする警察と連携を強化し、情報を共有してほしい。

答 協定書を締結する予定。

○議案第12号 ふるさとづくり寄附条例の制定 全員賛成

寄附者は、その使途を自然環境保全・緑化推進、福祉施策、教育・文化活動、スポーツ振興の3つの事業から指定できるものである。

問 これまでとの違いは。

答 市内外から、積極的に寄附金を募る点である。

問 寄附者への報告は。

答 充実結果を報告する。見込みはどのくらいか。

○議案第15号 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例 全員賛成

○議案第16号 特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例 全員賛成

費用弁償を距離や実費に応じて支給するものである。

○議案第17号 職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例 全員賛成

歳入は、駅周辺土地区画整理事業地内の市有地売却収入、一般会計補正のための財政調整基金繰入金等の減額である。

歳入は、介護保険特別会計等への繰出金、上水道老朽管更新事業出資金等の減額、公共下水道事業会計負担金、繰上償還による市債元金等償還金の増額である。

○議案第29号 平成19年度一般会計補正予算(第5号) 全員賛成

議会議務局所管
費用弁償等の減額である。

総務課所管
繰越明許費は、消火栓維持管理負担金等を、水道管布設工事の工期延長により繰越すものである。

歳入は、参議院議員選挙

委託金等の減額、退職手当特別負担金等の増額である。

歳出は、新規自主防災組織補助金等の減額である。

秘書課所管
歳出で、賀詞交歓会関係経費等の減額である。

財政課所管
繰越明許費の上水道老朽管更新事業出資金は、石綿管布設替工事の一部が繰越しとなるためである。

歳入は、駅周辺土地区画整理事業地内の市有地売却収入、一般会計補正のための財政調整基金繰入金等の減額である。

歳入は、介護保険特別会計等への繰出金、上水道老朽管更新事業出資金等の減額、公共下水道事業会計負担金、繰上償還による市債元金等償還金の増額である。

○議案第47号 消防団条例の一部を改正する条例 全員賛成

費用弁償を距離や実費に基づき支給するものである。

○議案第48号 学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定 全員賛成

公共下水道事業会計負

担金の補正の詳細は。

○議案第46号 財産の取得について 全員賛成

守谷小学校の敷地を拡大するため、隣接地を買収するものである。今回は、地権者の合意が得られた予定地の一部を取得するものである。現在守谷小学校児童一人あたりの敷地面積は38㎡で、市平均58㎡の約66%である。

問 残りの土地の取得は。

答 県が地権者のところは平成20年度中に、他も取得できると考えている。

○議案第47号 消防団条例の一部を改正する条例 全員賛成

費用弁償を距離や実費に基づき支給するものである。

○議案第48号 学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定 全員賛成

公共下水道事業会計負

担金の補正の詳細は。

雨水管渠修繕費等が減額し、水質規制負担金等が増額となり、あわせて増額となっている。

都市経済常任委員会

手数料条例と市営住宅管理条例の改正、
一般会計、水道事業会計、公共下水道事業会計の補正予算を審査

議案の審査結果と 主な内容

○議案第20号 手数料条例の一部を改正する条例

全員賛成

法の改正及び住民基本台帳カード発行手数料の無料化等の改正である。

○議案第26号 市営住宅管理条例の一部を改正する条例 全員賛成

国の指針に基づき、暴力団員等の入居を制限するための改正である。

○議案第29号 平成19年度一般会計補正予算(第5号) 全員賛成

都市計画課所管

主なものは、公園維持管理経費で、四季の里施設修繕工事及びふれあい道路の街路樹剪定業務の繰越しである。

歳入については、耐震改修促進費補助金の減額及び都市計画総務費交付金の増額である。

歳出は、都市計画基礎調査、耐震改修促進計画策定業務、木造住宅耐震診断士

派遣費用の減額である。

建設課所管

主なものは、道路補修経費、交通安全施設整備事業、道路新設改良事業、坂町清水線整備事業、郷州沼崎線整備事業費の繰越しである。

歳入は、国庫支出金、街路事業費補助金、地方道路整備臨時交付金の減額及び住宅市街地基盤整備事業費補助金の増額である。

歳出は、土木管理費では、委託料の減額で道路台帳補正業務の事業費確定によるものである。

道路橋梁費の道路新設改良費の減額は、事業費確定に伴うものである。

都市計画費、街路事業費の減額は、郷州沼崎線整備事業の工事費確定によるものである。

問 郷州沼崎線整備工事費の減額の内容は、どのようなものか。

答 入札差金で歩道補修を予定していたが、実施しな

くらしの支援課所管

歳入は、諸収入の青少年海外派遣事業参加者負担金及び姉妹都市交流会参加者負担金の減額である。

歳出は、協働のまちづくり推進事業費、国際交流推進経費、青少年海外派遣事業の減額である。

防犯対策費では報償費、同和対策費では旅費等の減額である。

経済課所管

瓜代農園事業は、施設の工事費を繰越しするものである。

大木流作地区酪農団地整備事業は、酪農団地内の市道舗装工事費の繰越しをするものである。県営湛水防除事業債の減額は、事業費財源を一般財源で措置することによるものである。

歳入は、大野、同地地区の農道整備事業費の確定に伴う減額である。

歳出は、瓜代農園事業の、測量業務委託料の減額及び駐車場用碎石購入のための原材料費の増額である。大

木流作地区酪農団地整備事業の増額は、事業地内の市道舗装工事費負担金である。県単農道整備事業及び県営湛水防除事業の減額は、事業費確定に伴うものである。

問 瓜代農園施設は、開発行為にあたるのか。

答 事業地は市街化調整区域であるため、法に基づく証明を受け、事業を進めている。

問 土地の借地料及び農園の使用料はいくらなのか。

答 借地料は土に親しむ農園と同額であるが、使用料は農園整備の経費等を考慮し、土に親しむ農園より高い設定である。

○議案第34号 平成19年度水道事業会計補正予算(第4号) 全員賛成

収入は、給水量及び水道加入者の増加による給水収益等の増額並びに老朽管更新事業等の事業費確定による工事負担金及び一般会計出資金の減額である。

支出は、水道事業費用の維持管理経費及び建設改良費の石綿セメント管更新事業等の事業費確定による減額である。企業債償還金の増額は、企業債の繰上償還によるものである。

問 給水収益等、石綿管の更新及び水源の確保の状況はどうか。

答 給水収益等の増額は、マンション等の給水件数の増加に伴うものである。石綿管の本年度末の未更新延長は32kmで、継続して更新する。水源は79400人分確保できている。

○議案第35号 平成19年度公共下水道事業会計補正予算(第4号) 全員賛成

収入は、下水道使用料

収入は、諸収入の青少年海外派遣事業参加者負担金及び姉妹都市交流会参加者負担金の減額である。

歳入は、大野、同地地区の農道整備事業費の確定に伴う減額である。

歳入は、大野、同地地区の農道整備事業費の確定に伴う減額である。

歳入は、大野、同地地区の農道整備事業費の確定に伴う減額である。

歳入は、大野、同地地区の農道整備事業費の確定に伴う減額である。

歳入は、大野、同地地区の農道整備事業費の確定に伴う減額である。

文教福祉常任委員会

後期高齢者医療に関する条例の制定、一般会計・特別会計補正予算などを審査

議案の審査結果と 主な内容

- 議案第13号 ことも療育教室の設置及び管理に関する条例の制定 全員賛成
- 障害者福祉センターから事業を区分するものである。
- 議案第14号 後期高齢者医療に関する条例の制定 賛成多数
- 市の事務内容を定める。
- 問** 保険料値上げはあるか。
- 答** 2年間は変わらないが、給付費の状況による。
- 議案第18号 国民健康保険条例の一部を改正する条例 賛成多数
- 議案第19号 国民健康保険条例の一部を改正する条例 賛成多数
- 議案第21号 教育振興基金条例の一部を改正する条例 全員賛成
- 議案第22号 地域福祉基金条例の一部を改正する条例 全員賛成
- 議案第23号 医療福祉支給条例の一部を改正する条例 賛成多数
- 議案第24号 在宅障害児福祉手当支給条例の一部を改正する条例 全員賛成
- 支給金額と支給対象者について改正するものである。
- 議案第25号 介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例 全員賛成
- 激変緩和措置を継続するための改正である。
- 議案第27号 障害者福祉センターの設置及び管理に関する条例の制定 全員賛成
- 指定管理者制度導入に伴う条例の制定である。
- 議案第28号 児童館の設置及び管理に関する条例を廃止する条例 全員賛成
- 北守谷児童センターの設置による閉館である。
- 議案第29号 平成19年度一般会計補正予算(第5号) 全員賛成
- 学校教育課所管**
繰越明許費は、守谷小学校改築事業と御所ヶ丘中学校音楽室床改修工事である。歳入は、要保護及び特殊教育児童生徒援助費補助金の減額、大野小学校校舎整備補助金の増額である。歳出は、小学校施設整備事業等の減額である。
- 生涯学習課所管**
繰越明許費は、もりや学びの里障害者用トイレ・スロープ設置工事である。歳入は、放課後子どもプラン事業保護者負担金の減額、放課後子どもプラン推進事業補助金の増額である。歳出は放課後子どもプラン事業経費等の減額である。
- 問** 放課後子どもプランの参加者が少なかった原因は、
- 答** 夕方5時に迎えに行くのが困難であるためである。
- 意見** もっと地域の協力を得られるようにすること。
- 給食センター所管**
歳入で、学校給食費納付金の減額である。
- 社会福祉課所管**
歳入は、国・県からの補助金等の減額である。
- 歳出は、障害者自立支援給付事業等の減額、障害者自立支援特別対策事業の増額である。
- 児童福祉課所管**
歳入は、保育所入所負担金の減額、次世代育成支援対策交付金の増額である。歳出は、乳幼児保育事業、パート保育士経費等の減額である。
- 問** 次世代育成支援対策交付金の目的は何か。
- 答** 少子化対策の一環として、延長保育事業、ファミリーサポート事業、家庭児童相談事業などがある。
- 障害者福祉センター所管**
歳出で、障害児親子通園指導事業の減額である。
- 保健センター所管**
歳出で、各種検診事業等の減額である。
- 意見** 市内で出産しやすい環境づくりを行ってほしい。
- 介護福祉課所管**
歳入は、老人福祉費補助金の減額である。歳出は、老人保護措置費、高齢者生活機能向上事業等の減額である。
- 議案第30号 平成19年度国民健康保険特別会計補正予算(第4号) 全員賛成
- 議案第31号 平成19年度老人保健特別会計補正予算(第5号) 全員賛成
- 議案第32号 平成19年度介護保険特別会計補正予算(第4号) 全員賛成
- 議案第33号 平成19年度介護サービスマスター特別会計補正予算(第2号) 全員賛成
- 議案第49号 国民健康保険条例の一部を改正する条例 全員賛成

請願の審査

- 請願受理番号1 高齢者に負担増と差別医療を強いる2008年4月実施の後期高齢者医療制度の中止撤回を求める請願 賛成少数



一般質問

(要旨)

執行部答弁者

市長 会田 真一
 総務部長 橋本 孝夫
 生活経済部長 下村 文男
 保健福祉部長 茂呂 茂
 都市整備部長 石塚 秀春

教育部長 弘澤 廣
 上下水道事務所長 染谷 精一
 総務部次長 笠川 悦範
 生活経済部次長 寺田 功一
 保健福祉部次長 松丸美恵子

都市整備部次長 筈見 吉代
 教育次長 染谷 隆
 総務部参事補 大徳 清
 生活経済部参事補 椎名 一夫
 秘書課長 岡田 宏美

議員の質問

唐木田 幸司 議員

唐木田 犯罪発生件数の減少効果が期待され各地で導入されている青色防犯灯だが、守谷では薄暗く外灯がついている所に設置したため、更に暗く不気味になってしまった箇所もある。費用対効果が不明であり、評判も良くなく、成功しているとは言い難い。防犯対策としては間違っていないが、手段や方法を十分検討し、市民の意識にたつた行政が行われているのだろうか。生活経済部次長 現時点では、青色防犯灯の設置効果は検証できていない状況である。今後は市民の意向に配慮し、市民の意識に立ち合意を得た上で検討したい。



滞納者の車をロックし、納税へ

唐木田 収納推進室は、税金や公共料金等、市民が公平・公正に負担すべきものを、払えるのに払わない者が

の逃げ得をさせない、正直者が損をしないために徴収業務をしている。転入手続きのときなどに口座振替依頼を強く要請するなど、窓口職員は共通の意識を持って対応してほしい。

災害時の情報伝達や援助体制等

唐木田 災害時の情報は重要だが、電話回線が不通になったときは、現地と本部はどのように情報を伝えるのか。アマチュア無線家たちへの協力もお願いできるのではないか。初期対応として、非常用の水の確保も重要である。



梶岡 博樹 議員

梶岡 市所有の120台の公用車を、CO2削減と財政のスリム化のため、更新時期に小型化や軽自動車にして、燃料費や車検費用等の維持費を抑える必要があると思う。公用車の稼働率

既存の井戸の確認や新規の井戸掘削も支援するなど、検討するべきではないか。

守谷市は、静岡県南足柄市と相互援助協定を結び、災害時に助け合うが、その他の市町村とも協定を結んではどうか。

総務部長 各地の自治体の対応も迅速になりつつある。市内大手メーカーと災害時の協定を結び、過去の経験から、各種の対応も取組姿勢も対策も変化している。協定については、縁があれば南足柄市以外についても検討していきたい。

は、月平均どのくらいか。

総務部長 用途上対応できるものは、軽自動車にしていきたい。稼働率については、手元に資料がないので後ほど報告したい。
梶岡 地方財政が苦しいな

か、適正台数を把握する要素が何もないということなのか。どのくらいの稼働率が適正なのか、それに対して何台が適正なのか、それを把握できる数字を持つていないのは驚きである。

わが他の部署から取りにこなければならぬので、集中管理にする考えはない。
梶岡 手間暇を惜しまず適正台数に公用車を減らし、税金を1円でも無駄なく使ってもらいたいというのが市民の声である。小さなことからこつこつと節約し、市民に胸を張れる財政管理を徹底してもらいたい。

駅前駐輪場の増設を

梶岡 守谷駅西口駐輪場の定期利用の予約待ち人数は約300人で、約2年待ちの状況である。一方、東口も高層マンションや一戸建てが建設ラッシュで、人口が増えた場合、あきらかに駐輪場の不足が予想される。駅前、駅を通勤通学で利用する社会人・学生にとって快適でなくてはいけない朝の時間帯は、1分1秒を争っている。今後の人口増加に対して、対策はあるの

必要であり、公用車に対する市民や議会の認識を高めるためにも調査を実施し、結果を公表してもらいたい。また、無駄を省くために、公用車の管理を現在の部単位ではなく、一括集中管理にするべきではないか。
総務部長 総務部で集中管理をすると、車の鍵をわざ

か。

生活経済部次長 西口は増設の余地があるが、東口は用地がないので状況を見て考える必要があると思う。

梶岡 CO2削減の観点からも、人口が増えてから対

するのではなく、後手後手にならないよう早めの対応をお願いしたい。

「その他質問した事項」

クレトイシ跡地やシヨックセンター跡地に高層マンションが建つかなど

梅木 防災無線の今後の予定、そして費用はどの程度になるのか。

総務部長 平成23年5月のデジタル化に向け検討中である。費用は4億1100万円程度を予定している。

梅木 行政からの伝達方法として無線は有効であるが、市民を対象にした場合にはその効力として不満が残る。災害時に停電した場合、無力と言ってしまうのではないだろうか。町の時代には「有線放送」があり、議会の様子、消防の出勤命令、そして保育所や幼稚園の子どもたちの声が流れていたのが思い出される。市民への広報は、現在どのような策を講

また、目の不自由な人も音として守谷の情報を聞くことができるようになる。さらに、地元の商店のコマースナルを流すようにすれば、収益性のある事業になると確信する。大資本により全国的に流れるコマースナルも大切であるが、隣の肉屋さん・八百屋さんの大安売りは、市民生活に直結した大切な情報である。安価な価格で商店のメッセージを届けられれば有効であると思う。

梅木 活字による方法、であり、時間差のある情報伝達と感じられる。例えば、公園に変質者が出たとしても、メールマガジンが届くのは翌日である。いま危険であることを情報として流さなければ、あまり意味の無い情報となってしまう。また、活字だけだと目の不自由な人にとっては無意味なものである。

そこで、守谷放送局を開設することは、各家庭にあるラジオを通して防災無線の役割を果たすことになる。

梅木 給食費やPTA会費等の学校関係の集金は、学校指定の金融機関に保護者が口座を設け、そこから引き落とす方式である。指定金融機関が、2校黒内小学校、愛宕中学校以外、なぜひとつなのか。

梅木 給食費の滞納もあるなか、支払う保護者の利便性を考えれば、当然集金する窓口はいくつもあつたほうが良いと思う。

梅木 基本的にはひとつの銀行窓口で行い、事務の効率化を図りたいが、個人的な事情もあると思われるので、相談に応じるように学校側に指導していく。

梅木 確かに5700食はかなりの量である。ただし、農業に関しては、最低でも半年以上の生育期間を要するものである。その中で、5700食の半分を地元と契約し、残りを従来の市場から調達するという方法もあるのではないかと考えている。ただし、暫定的に駐車場として利用する方法もあると思う。

梅木 農業を育成する、また、安全安心な食材を提供するという意味から、地元野菜の使用量を増やすことを検討してほしい。

梅木 守谷駅東口には、市有地が12000㎡あるが、その利用計画を教えてください。

総務部長 この市有地については、現在利用計画はないが、将来にわたって守谷市の財産として所有したいと思う。時期がくれば市民の皆さんと活用方法を相談したうえで、市民の皆さんが希望する施設等が設置できればよいと考えている。ただし、暫定的に駐車場として利用する方法もあると思う。

梅木 守谷市の野菜の調達はどのくらいか。

梅木 守谷市内の野菜の調達はどのくらいか。

梅木 守谷市内の野菜の調達はどのくらいか。

梅木 守谷市内の野菜の調達はどのくらいか。

梅木 守谷市内の野菜の調達はどのくらいか。

梅木 守谷市内の野菜の調達はどのくらいか。

梅木 給食センター食材調達の地産地消、地元野菜をもっと活用できないか

浅川 現在、守谷市では、クレトイシ跡地を中心とした住宅開発やひがし野の30階建てマンション建設の問題がある。12000m

沿線駅前開発と今後の守谷市街地形成の進め方はいかに

酒井 ⅠX開業後環境が変化しており、秩序ある市街地の形成と快適でゆとりのあるまちづくりの推進が急務である。また、市街地においては、マンション建設計画ばかりが目立ち、市街化区域、特に駅前開発の具体的な方向性が見えてこない。

酒井 今後更に多様化する市民ニーズに 대응するうえで、臨時職員を含め、職員の能力の向上は不可欠である。職員研修の実態を聞きたい。

総務部長 対象職員全員が受ける階層別研修と、自治研修所等で実施する専門研修がある。平成20年度は職員の約24%に研修を予定している。また国へ1名、県へ2名の派遣を行う。

酒井 専門的な知識を習得したうえで、施策を立案し遂行できる職員の育成のために、各種の研修を実施している。酒井 市の人口増加に伴い、都市化が進行するなかで、

健康増進のための 松丸 守谷ハーブマラソンは多くの企業の協賛を得て開催されている。そこで、高齢者のための施策として、市内の企業を巻き込んだ事業ができないか。

総務部長 平成19年度で約3千万円、平成20年度が約2億5400万円、平成21年度が約1億8600万円、3年間総額で4億7千万円を繰上償還し、約9500万円の利子を削減する。

松丸 人件費抑制に関する集中改革プランにおいて、平成21年度の職員定員の目標値である357名はすでに達成されているが、今後の採用についてはどうか。

総務部長 平成20年度当初の職員数は354名である。守谷駅周辺区画整理事業の終了と、指定管理者制度の導入にも左右されるので、平成20年度については結論が出せていない。

松丸 職員採用は固定費の増加になるので、臨時職員やパート職員で対応していく必要があると思う。

松丸 市民企業NPO法人等に対して、公共サービスを協働して推進する団体を募集したらどうか。

生活経済部次長 平成20年度から、協働のまちづくり

生活経済部次長 平成20年度から、協働のまちづくり

生活経済部次長 平成20年度から、協働のまちづくり

生活経済部次長 平成20年度から、協働のまちづくり

市上野のまちづくりと市民の利子削減

松丸 平成19年5月における財政健全化計画の収支計画の見直しでは、平成20年度で経常収支比率が91・7%、公債費比率は14・2%、借入金残高(関公費も含む)が221億6千万円になっている。平成20年度予算べ

松丸 平成19年5月における財政健全化計画の収支計画の見直しでは、平成20年度で経常収支比率が91・7%、公債費比率は14・2%、借入金残高(関公費も含む)が221億6千万円になっている。平成20年度予算べ

松丸 平成19年5月における財政健全化計画の収支計画の見直しでは、平成20年度で経常収支比率が91・7%、公債費比率は14・2%、借入金残高(関公費も含む)が221億6千万円になっている。平成20年度予算べ

食の安心・安全について

川名 敏子 議員

の観点として、協働で行ったほうがきめ細やかなサービスが出来る事業を洗い出で検討していきたい。

し、公募し、団体登録等をしてもらい、委託する方向で検討していきたい。



守谷酪農団地のおいしい牛乳はいかが

川名 アレルギーで食べられない子どもは給食費はどのようになっていくのか
教育部長 1箇月10日以上食べられない場合は日割りとし、牛乳が飲めない子どもには減額している。アレルギー対策は今後検討する

川名 食材が高騰しているが、地産地消で安全低価格な給食をお願いしたい。また、さらなる農業振興と生産者直売の推進を望む。
生活経済部参事補 生産者の組織化や販売支援等に力を入れていきたい。

守谷さんちの牛乳を もっと知ってほしい

川名 子どもたちの酪農団

市長 今後よく検討したい。
川名 病院や介護施設において、ベッドの落下防止柵による死亡事故が発生しているが、対応しているのか。

自然豊かな守谷を守ろう

川名 開発の際、希少植物の保護はしているのか。また森林湖沼環境税は、守谷でも活用できるのか。
都市整備部次長 大規模開発時には、環境アセスメントが実施される。クレトイシ跡地のオキナグサは、関係者の協力で移植した。

川名 国や県内の現況と、守谷での可能性や問題点、周辺道路の整備状況、経済効果について聞きたい。
都市整備部次長 全国で36箇所あり、県内では2箇所実施、1箇所準備中である。需要と地元の強い要望が不可欠である。周辺の都市軸道路や供平板戸井線は整備されていない状況である。

未来ある子どもたちのために子育て支援を
高橋 典久 議員

高橋 日本中で子育て支援が広まっているなか、守谷市では、小学生は医療福祉制度の適用外となっている。少子化対策が遅れているのではないかと。中学校卒業まで医療費を無料にした場合、どのくらいの支出が見込まれるのか。

高橋 日本中で子育て支援のデータを用いて算出すると、約1億2500万円である。実際には、もう少し低い値になると思う。
高橋 将来この守谷市を支える子どもたちが他の市町村に流出しないため、また他の市町村から子育てのしやすい市として移り住んでもらうためにも一刻も早く

スポーツ振興について

教育部長 マーガリンは2箇月に1回程度使用されて

地元進出企業支援について

高橋 企業誘致を推進していくうえで、優遇措置はあるのか。

高橋 守谷市にあるグラウンドの整備、維持管理はどのように行っているのか。また、新設する予定はあるのか。

総務部次長 現時点では、固定資産税や都市計画税の優遇措置は考えていない。
高橋 税収と市民の雇用を担っている地元企業のPRを、行政は行っているのか。
生活経済部参事補 守谷市のホームページに掲載している。また、夢彩都フェスタや商工会祭り等でブースを設けている。
高橋 市役所の正面入り口に企業紹介ポードと商品の展示をしてほしい。

教育部長 マーガリンは2箇月に1回程度使用されて

高橋 中国食材の使用状況と、チェック体制はどのようになっているのか。
教育部長 食材全般では、キクラゲだけ使用している。使用にあたっては、残留農薬が検出されていないという証明書を添付させている。
高橋 疑わしきは使わずといった姿勢が必要だと思う。次に、トランス脂肪酸が含まれるマーガリンやパンは、どのくらいの頻度で食べられているのか。

学校給食の安全について

教育部長 マーガリンは2箇月に1回程度使用されて

おり、パンは週に2回出さ
れている。

新型コロナウイルスについて

高木 和志 議員

高木 守谷市において、新
型インフルエンザにより何
人ぐらゐの患者が発症する
と想定しているのか。

保健福祉部長 人口の4分
の1程度の感染者が出ると
想定している。

高木 県で出している数値

を単純に案分すると、外来
患者数1万1600人、入
院患者数960人、死亡者
数300人となる。県では、
先日対策会議を開いた。守
谷市の対策はどのようなつ
ているか。

保健福祉部長 市町村にお
いては、独居家庭等の把握
や保健所と連携した市民へ
の情報提供、生活必需品の
配達等の検討が必要になる
と考えられている。また、
物資の備蓄が難しい社会的
弱者に対する対応も求めら
れている。さらに、感染者
の社会的な差別・偏見等が
起こらないように広報等を

討方法は、信号機の設置に
より防止できると認められ
る交通事故が現に発生し、
または発生するおそれがあ
る場合、また、信号機の設
置により、自動車等の遅れ
時間、歩行者の横断待ち時
間を減少させることができ
る場合に、信号機を設置
するということになってい
る。

久保ケ丘三丁目地区計画
作成について
高木 守谷市としてどのよ
うな対応をしているのか。

久保ケ丘三丁目地区計画 作成について

山崎 守谷市役所でパスポー
トの申請・交付手続きをで
きるようにしてはどうか。

パスポート申請を待たせて

山崎 裕子 議員

山崎 遅くとも、平成21年
4月1日から実施できるよ
う、早急に整備してもらい
たい。

すこやか医療費の手続き をもっと簡単に！

山崎 病院で自己負担金を
払うと、それで手続きが終
わる、現物給付にしてはど
うか。

保健福祉部長 現物給付と
なるよう、進めていきたい。

子育て仲間づくりセミナー の継続を

山崎 廃止ではなく、小中
学校単位という制度を残し、
内容を見直したらどうか。

教育部長 参加者が限られ
ており、全市民を対象とし
た新たな家庭教育を実施す
るため、廃止となった。

山崎 地域の連携を深める
ため、ぜひ残してほしい。

鳥(新型)インフルエン ザ流行防止について

山崎 ①備蓄②情報周知③
行動制限の充実を図っては
どうか。市の対策はどうか。

生活経済部参事補 平成17
年に常総市で鳥から鳥への
感染が発生した。茨城県が
鳥の移動制限を措置し、消
毒・焼却処理を行った。

保健福祉部長 人から人へ
の場合、現在市の対応マン
アルはなく、県の提示があつ
たときに策定したい。

県は24万6千人の抗イン
フルエンザ薬を備蓄してい
るが、市は備蓄していない。
山崎 市の危機管理マン
アルが必要である。また、

情報の周知として、町内会
の回覧は有効ではないか。

保健福祉部長 きめ細やか
な情報発信をしていきたい。
山崎 市を挙げて感染拡大
防止にあたる効果も大き
い。真摯な対応を要望する。

市役所の中に「コンビニ あるいは売店の設置を

山崎 市の財政を改善し、
高齢者や子どもたちへの支
援を増やせるよう、テナン
ト収入を考えてはどうか。

総務部長 コンビニを設置
している明石市では、使用
料を徴収していない。市役
所への来庁者だけで、営業
が成り立つのか疑問である。

山崎 場所、時間はニーズ
に応じて検討してはどうか。
設置できた場合、高齢者
やハンデのある人の雇用を、
市が示すことはできるか。

総務部長 障害者雇用とい
う点から、明石市は使用料
を取っていない。市がその
ような条件をつけることは
可能である。



焼却炉建替え計画について

尾崎 晴男 議員

尾崎 3月11日の新聞報道によれば、常総広域ごみ処理焼却炉建替え建設工事の入札は1社のみ（三井造船）で、予定価格を100億円上回り、入札も不調に終わったとのことである。この件について、多くの市民が、ダイオキシンのは大丈夫か、炉は安全なのかなど、非常に不安を感じている。

市長 第3次建替え計画については、平成13年から地元住民と協議してきた。ダイオキシンの問題等もあり、地元は別の場所に移してほしいということだったが、常総広域を構成する当時6市町村からの代表と地元住民で検討委員会を設け、その中で、地元の方々に、建替えを現在の場所とすることや、焼却炉の機種について理解をしてもらった経緯がある。

尾崎 技術的に高度な焼却炉については、専門家や学

識経験者、外部の選定委員会が必要だといわれている。メーカーとコンサルタントの説明だけに頼るのは、癒着ということもあり、注意を要する。入札業者は、なぜ1社になってしまったのか。市長 機種については、地元住民と常総広域議会の議員が3機種について視察し、コンサルの説明会などにも参加したうえで選定し、議会に諮り決定した。

00万円（焼却炉・リサイクルプラザ・既存施設解体費）で落札された。常総環境センターの試算によると、国からの交付金は約62億4700万円である。管理運営費は20年間で200億円（試算）であり、守谷市の負担は20年間で約85億1500万円になる。

総務部長 平成20年度の環境センターにかかわる負担金は、約4億314万円である。そのほかに、老人福祉センターの建替え問題もあり、負担が多くなるのは事実である。尾崎 一般的に、常総広域などの一部事務組合の運営はわかりにくいと言われている。指摘される欠点として、責任の所在が多元化していること、構成自治体間の連絡調整が非常に不十分であること、住民の批判や監視が困難であることなどがある。今後の改善を求めたい。

市川 和代 議員

市川 和代 議員

市川 守谷市民1人あたりの、年間のごみ処理費用はいくらか。生活経済部長 環境センターへの負担金と、市が委託している収集業者への委託料をもとに計算すると、平成18年度の市民1人あたりの排出量は338kgで、処理費用は9021円である。

市川 環境センターの更新計画では、現在の1日あたりの処理能力351トンから258トンに規模が縮小される。処理能力のうえから、ごみ処理費用削減のためにも、今後真剣にごみの減量に取り組んでもらいたい。具体的目標と取り組みについて聞きたい。生活経済部長 目標は、平成23年度で、年間1人あたり22kgの減量、1日あたり60g、卵1個分の重さとなる。いろいろとPRしているが、アンケート調査でも、

ごみの減量に取り組んでいる人は28%強となっている。リサイクル、生ごみの堆肥化等、積極的に取り組んでもらいたいと思う。市川 ごみの有料化について聞きたい。生活経済部長 現在でもごみ袋を購入しているので有料化しているといえるが、常総広域の構成市の職員によるプロジェクト会議で、有料化について検討しているところである。

市川 もし有料化になれば、直接財布から新たなお金を出すことになる。ごみの発生抑制や減量等に取り組む住民の意見を十分に聴取して、有料化にならない方向でお願いしたい。市川 高齢者や障害者にとつて、便利で気軽に安心して外出できる手法であり、健康増進や生きがいにもつながるので、導入に向けて進めてもらいたい。

交通システムを考える

市川 やまゆり号の利用状況と事業の評価について聞きたい。総務部次長 TX開業前の1便あたりの乗車人数は62人、開業後は平成18年度の実績で7・3人である。



鈴木 榮 議員

鈴木 我が国の医療制度改革は、少子化が政策課題として浮上してきた平成2年頃が始まりである。高齢者の医療保険の負担問題で、盛んな議論のなかから、原則として次世代に負担を先送りしない国民皆保険制度を確立すること、安定的な財源を確保することが必要視された。平成17年、国の人口が政府予想より2年早く減少し、人口減少社会に入ったことにより、平成18年に医療制度改革が断行され、平成20年4月から新しい医療制度が始まる。この制度では、65歳以上の前期高齢者、あるいは75歳以上の後期高齢者は、医療機関の窓口において、どの程度の自己負担が求められるのか。

保健福祉部長 超高齢化社会を展望した新たな医療保険制度では、前期高齢者医療制度や後期高齢者医療制

度が創設されることになっている。医療機関窓口における自己負担割合は、70歳未満は3割負担でこれまでと変わりなく、70歳以上75歳未満の前期高齢者が2割負担、75歳以上の後期高齢者が1割負担と定められた。70歳以上75歳未満の2割負担は、激変緩和措置として、来年の3月31日までの1年間は、1割に抑えられている。また、70歳以上であっても、年収350万円以上の所得者は3割負担となる。

守谷市の国民健康保険税は高いのか、低いのか

鈴木 平成20年度から国保税が値上げされる。守谷市は、TX沿線の近隣自治体と比較して高いのか、低いのか。

保険福祉部長 夫婦と子ども2人で年間400万円の所得世帯の場合、TX沿線では、守谷市が48万6400円、つくば市が52万89

00円、つくばみらい市が52万900円、柏市が45万8100円、流山市が50万7600円である。また、近隣の取手市が54万5200円、常総市が53万5300円で、守谷市を下回るのは柏市のみである。

医療費抑制策として何が考えられるのか

鈴木 医療機関における窓口負担や国保税の見直しが行われる根本は、年々増加する医療費である。

デマンドタクシーの導入を

平野 寿朗 議員

平野 みずき野町内会（明日のみずきのを考える会）が、交通に関するアンケートを行った。守谷市は、TXの開通により、人の流れが取手方面から守谷駅方面へと大きく変わった。みずき野地区においても、平成20年度に乙子交差点の立体化が完成し、2年後には郷州・沼崎線が開通する。市全体として、交通機関の見直しが必要だと思ふ。この

医療費を抑制する施策はないのか。
保健福祉部長 今回の医療制度改革のポイントは、治療重点の医療から、疾病予防を重視した保健医療体系への転換を図ることにより、医療費を抑制することにある。市の事業としては、健康教室、リハビリテーション、健康相談などのほか、健康もりや健やか21計画に基づき、栄養の知識普及及活動を実施している。



路線バス



みずき野・美園地区に深夜バスを

平野 路線バスについては、TX開通後の2年半を振り返り、現状に則したものにしてみたい。同時に、やまゆり号は、その目的を明確にすることが必要だと思ふ。また、守谷市は面積も小さく、全国各地で始まっているデマンドタクシーが有効であると思う。高齢者やハンディキャップを持つ人など、福祉を目的としたデマンドタクシーを導入してほしい。

総務部次長 まず、やまゆり号の見直しを議論し、その目的をはっきりさせたい。えで、交通手段の一つとして、デマンドタクシーを検討していきたい。

北守谷方面の深夜バスは、1月から3月まで試行運転が行われ、平均18人の乗車があり、採算が合うので4月以降も引き続き運行される。1日1便から、2便に増やすと聞いている。

平野 みずき野・美園地区への試行運転を要望してほしい。
総務部次長 関東鉄道に申し入れたい。

特別委員会の設置

定例会最終日の本会議において、議員提出議案により、4つの特別委員会の設置に関する決議が出され、全員賛成で可決されました。委員会の名称、目的、構成については、以下のとおりです。

選挙管理委員会委員及び補充員の選挙について

平成20年5月20日をもって任期が満了することにより、定例会最終日の本会議において、議長の指名推薦による選挙が行われました。

【当選された方々】

○委員

- 齋藤 芳秀氏
- 若山 昭雄氏
- 地引庄 一郎氏
- 近藤 はと美氏
- 仁田 豊氏
- 入江 祥二郎氏
- 飯泉 廣氏
- 井橋 久氏

○補充員

※補充員の順序については、記載のとおり

特別委員会構成表

◎委員長 ○副委員長

委員会名	利根左岸対策特別委員会	まちづくり対策特別委員会	乙子立体交差建設対策特別委員会	議会活性化検討特別委員会
目的	利根左岸の有効な土地利用を図るため	守谷駅を中心とした市の拠点整備と地域活性化の促進、都市軸道路並びに都市計画道路供平板戸井線等の整備促進と調和のとれた環境維持を図るため	乙子立体交差の早期完成と交通の安全確保の推進を図るため	議会基本条例の制定を基本とした議会運営の検討及び議会活性化の推進を図るため
委員	◎ 酒井 弘仁 ○ 浅川 利夫 梶岡 博樹 山崎 裕子 川名 敏子 唐木 幸司 尾崎 靖男 伯耆 富夫 平野 寿朗	◎ 倉持 洋 ○ 鈴木 榮 高木 和志 高橋 典久 市川 和代 佐藤 弘子 松丸 修久 梅木 伸治 山田 清美 中田 孝太郎	◎ 平野 寿朗 ○ 梶岡 博樹 山崎 裕子 酒井 弘仁 川名 敏子 尾崎 靖男 佐藤 弘子 梅木 伸治	◎ 伯耆 富夫 ○ 松丸 修久 梶岡 博樹 酒井 弘仁 市川 和代 尾崎 靖男 梅木 伸治 平野 寿朗 山田 清美 中田 孝太郎

議長日誌

<p>1月</p> <ul style="list-style-type: none"> 4日・仕事始め式 6日・消防出初式 8日・賀詞交歓会 10日・明日の茨城づくりをめざす新春の集い 13日・成人式典 16日・水田農業推進協議会総会 22日・23日 茨城県市議会議長会 (日V市) 	<p>2月</p> <ul style="list-style-type: none"> 4日・狩野安さんの叙勲受章を祝う会 (水戸市) 7日・道路特定財源の暫定税率延長を求める茨城県総決起大会 (東京都千代田区) 全国市議会議長会第84回評議員会 (東京都千代田区) 	<p>3月</p> <ul style="list-style-type: none"> 2日・第8回利根川左岸河川敷クリーン作戦 3日・第1回臨時会 4日・議会運営委員会 10日・平成20年第2回常総地方広域市町村圏事務組合議会臨時会 11日・26日 第1回定例会 農業委員会 平成20年第1回常総地方広域市町村圏事務組合議会定例会
--	---	--

道路特定財源の 確保に関する 意見書を送付

3月21日（金）の本会議
において、議員提出議案に
より、「道路特定財源の確
保に関する意見書」が提出
され、賛成多数により可決
されました。意見書の内容
と提出先は左記のとおりで
す。

道路特定財源の確保に関する意見書

道路整備は、市民生活の便利、安全・安心、地域の活性化にとって不可欠であり、住民の要望も強いものがあります。

現在、地方においては、高速道路など主要な幹線道路のネットワーク形成をはじめ、防災対策、通学路の整備や開かずの踏切対策などの安全対策、さらには救急医療など市民生活に欠かすことのできない道路整備を鋭意行っております。

また、橋梁やトンネルなどの道路施設の老朽化が進んでおり、その維持管理も行わなければならない、その費用も年々増大しています。

こうした中、仮に現行の道路特定財源の暫定税率が廃止された場合、地方においては約9億円の税収の減が生じ、更に地方道路整備臨時交付金制度も廃止された場合には、合わせて1兆6千億円規模の減収が生じることとなります。

こうしたことになれば、本市では2億9千万円規模の減収が生じることとなり、厳しい財政状況の中で、道路の新設はもとより、着工中の事業の継続も困難となるなど、本市の道路整備は深刻な事態に陥ることになります。

さらには、非常に厳しい状況にある本市の財政運営を直撃し、教育や福祉といった他の行政サービスの低下など、市民生活にも深刻な影響を及ぼしかねないことにもなります。

よって、国においては、現行の道路特定財源の暫定税率を堅持し、関連法案を年度内に成立させるよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成20年3月21日

茨城県守谷市議会

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、
総務大臣、財務大臣、経済財政政策大臣、国土交通大臣

第2回定例会の開会は、 6月上旬を予定しています。

日程は定例会開会前の議会運営
委員会で協議され、定例会初日の
本会議で決定されます。

市議会ホームページ（表紙にア
ドレスを記載）でご確認いただくか、
議会事務局までお問い合わせくだ
さい。

議会を傍聴しませんか！！

■傍聴

議会（定例会・臨時会・各委員会）は、だれでも傍聴することができます。傍聴人受付簿に住所、氏名、年齢等を記入していただくだけで、難しい手続きはありません。

■本会議の傍聴

傍聴の受付は、市役所議会棟3階の傍聴席入口前に受付簿を用意してありますので、各自記入し、傍聴券（当日限り有効）をもらい入場してください。また、交付された傍聴券は退場の際にご返却ください。

傍聴席は53席あり、先着順に着席していただきます。満席になった場合は、庁舎1階ロビーにテレビモニターを設置してありますので、そちらでご覧いただくことができます。

■委員会の傍聴

傍聴の受付は、市役所議会棟2階の議会事務局において、開議時刻の30分前から10分前までに受付簿に記入をお願いします。

一般傍聴者の定員は5名で、定員を超える場合には別室のテレビ放映により委員会の様子をご覧いただくことができます。

インターネットで 本議会の会議録が検索できます！

市議会のホームページでは、市議会定例会・臨時会の会議録を検索することができます。市のホームページから市議会のページへアクセスし、「会議録検索システム」をクリックしてください。フリーキーワードによる検索もできますので、ぜひご利用ください。

現在、平成16年第1回定例会から平成19年第4回定例会までの会議録を、閲覧することができます。データは、定例会が終了するごとに追加していきます。

なお、これまでどおり中央図書館・各公民館において、会議録の製本を閲覧することができますのでご利用ください。

